

盛岡市再犯防止推進計画 (案)

盛 岡 市

目 次

第1 計画の概要

1	計画の背景	1
2	計画の目的	2
3	計画の位置付け	2
4	再犯防止施策の対象者	3
5	計画の期間	4
6	盛岡市再犯防止推進モデル事業	3
	(1) 事業概要	3
	(2) 事業内容	3
	(3) 課題	4
7	指標	4

第2 基本方針及び重点取組

1	基本方針	5
2	重点取組	5

第3 重点的な取組

1	就労・住居等の確保のための取組	7
	(1) 就労等の確保	7
	(2) 住居の確保	8
2	保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組	9
3	非行防止と修学支援の取組	10
4	民間協力者の活動の広報・啓発活動の推進等の取組	11
5	国・関係機関等との連携強化のための取組	12

第4 推進体制

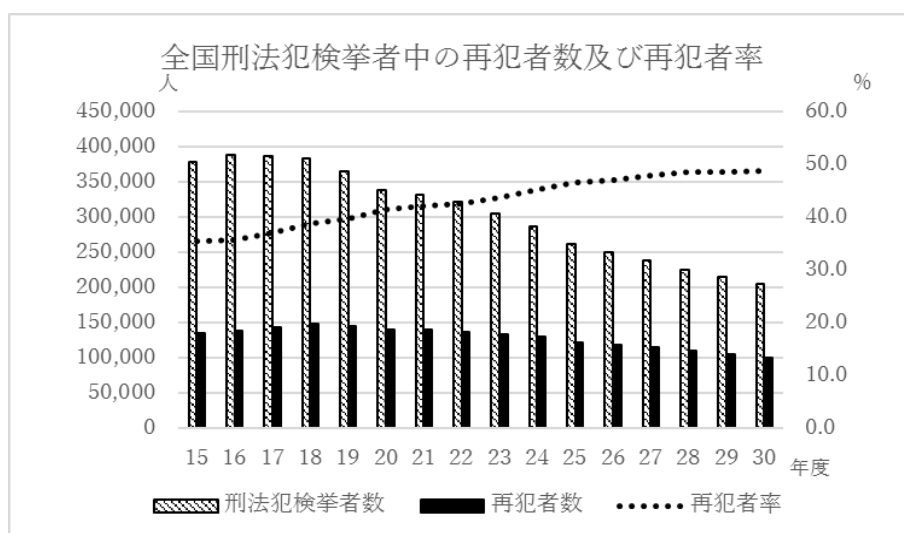
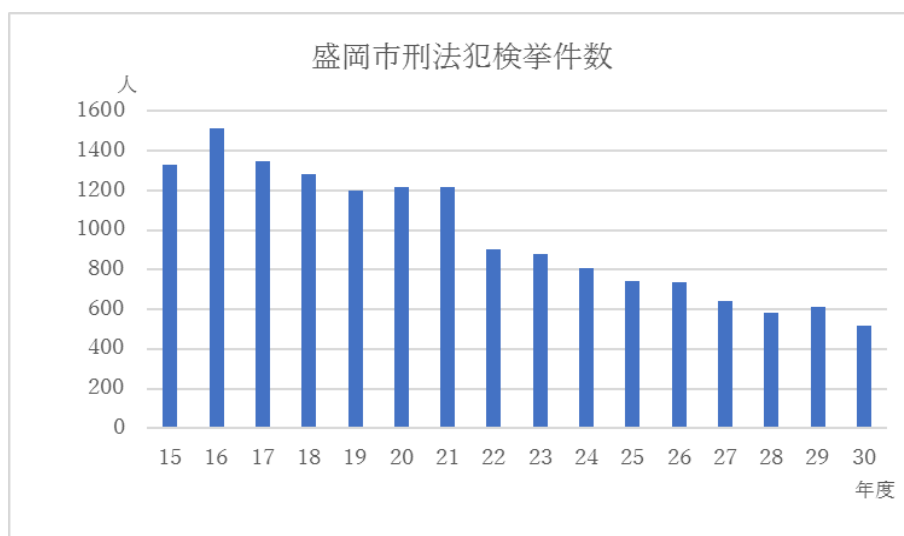
1	推進体制	14
---	------	----

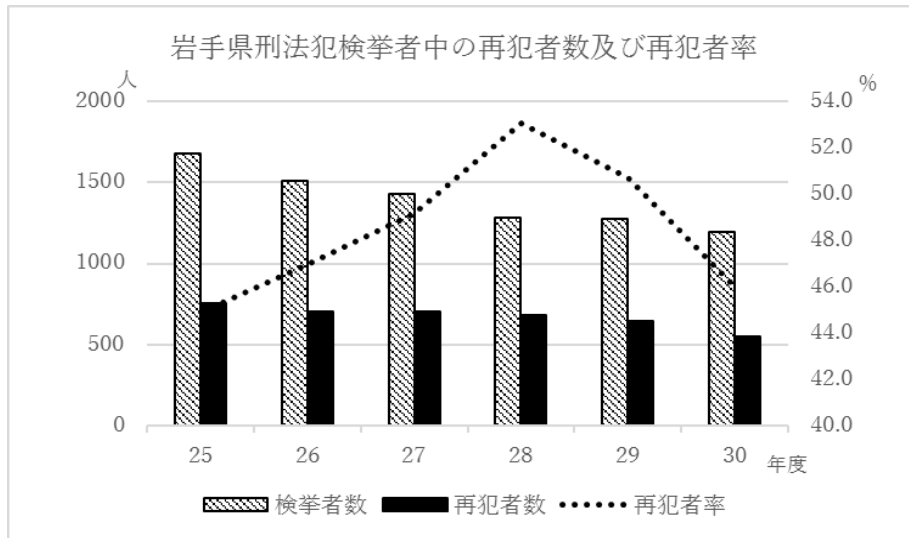
第1 計画の概要

1 計画策定の背景

全国の刑法犯の検挙件数は平成16年以降減少しており、当市においても同様に平成16年以降減少しております。

しかし、一方で、再犯者率（検挙人員に占める再犯者の比率）は年々増加を続け、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現のために、「再犯防止」が重要な課題となっています。このような状況をふまえ、国において、平成28年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成28年法律第104号。以下「法」という。）が施行され、地方の実情に応じた施策の策定及び実施の責務が明示されるとともに、地方再犯防止推進計画の策定が努力義務とされました。





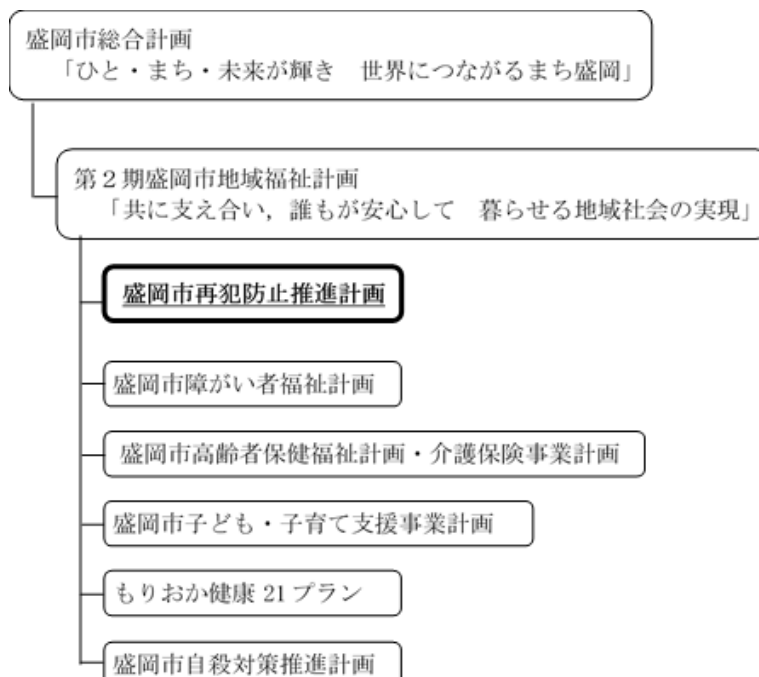
2 計画の目的

この計画は、法の趣旨を踏まえ、犯罪をした者等が地域生活を送るうえで抱える偏見等の困りごとを、市が提供するサービスのみならず、国、岩手県、民間団体、市民と連携し解決することで、新たな犯罪を抑制し、地域社会の一員として共に支えあい、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的として策定するものです。

3 計画の位置付け

この計画は、法第8条第1項に定める計画として策定するものです。

また、上位計画である第2期盛岡市地域福祉計画との整合性を図ってまいります。



4 再犯防止施策の対象者

犯罪をした者又は非行少年（非行のある少年をいう。以下同じ。）若しくは非行少年であった者（以下、「犯罪をした者等」という。）とします*。

※法第2条第1項に規定のとおり。

5 計画の期間

この計画の期間は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間とします。

6 盛岡市再犯防止推進モデル事業

法及び国の再犯防止推進計画の策定に伴い、地方公共団体における再犯防止の先駆的な取組を推進することを目的とした、国のモデル事業を受託したものです。

(1) 事業概要

- ア 事業名 盛岡市再犯防止推進モデル事業
- イ 事業期間 平成30年度から令和2年度まで
- ウ 委託元 法務省

(2) 事業内容

- ア 盛岡市再犯防止推進フォーラム

再犯防止の取組を推進することの、市民への広報及び犯罪をした者等が、地域生活を自立して送るための啓発のため、フォーラムを実施しました。

- イ 福祉施設に対する研修会

犯罪をした者等の新たな居場所及び就労の創出を目的とし、福祉施設に対して、更生保護*制度及び協力雇用主*の報奨金制度を周知する研修会を実施しました。

※更生保護：犯罪をした者等が地域社会の一員として健全に更生できるように支援し、再犯の予防を図ること。

※協力雇用主：犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、又は雇用しようとする民間の事業主。

- ウ 犯罪をした者等への支援

犯罪をした者等へ適切な支援を遅滞なく実施するうえで、矯正施設*及び保護観察所*等との連携が不可欠であることから、支援フローの構築を目的として、犯

罪をした者等への支援を実施しました。

※矯正施設：刑務所，少年刑務所，拘置所，少年院，少年鑑別所及び婦人保護施設。

※保護観察所：犯罪をした者等が，社会の中で更生するよう指導と支援を行う機関。

(3) 課題

再犯防止推進フォーラムでのアンケート調査の結果では，再犯防止推進の取組に認知度が低いことが判明したことから，市民への取組の周知を図る必要があります。

福祉施設に対する研修会のアンケート調査の結果では，ボランティア受入れ及び職員としての採用に前向きな意見があった一方，採用時の事前情報の提供や，採用後のフォローアップが必要との回答が数多くあったことから，関係機関と連携し，協力雇用主への登録及び職員採用の実現に向けた体制の整備が求められています。

犯罪をした者等への支援を実施した結果，対象者が就労を目指すなど，自立した生活に向けた成果を得られましたが，矯正施設等からの事前情報の共有について，今後も支援フローの構築に向けて協議を継続する必要があります。

7 指標

本計画の参考指標として次の指標を設定します。

指標	現在値 (令和2年度)	目標値 (令和7年度)
犯罪をした者等の就労を新たに受け入れる，福祉施設における協力雇用主の登録施設数	0施設	10施設
犯罪をした者等への支援件数	5件	30件

※ なお，再犯率は都道府県別を最小単位としており，当市における目標を設定できないことから，本計画の指標には含めないものとします。

第2 基本方針及び重点取組

1 基本方針

国において策定された再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定）及び盛岡市再犯防止推進モデル事業の結果を踏まえ、次の方針に基づき取り組みます。

- (1) 犯罪をした者等が、地域社会において孤立することなく、再び社会を構成する一員となれるよう、「共に支え合い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現」に向け、国や岩手県、民間団体、市民と連携して、再犯の防止等に関する施策を総合的に推進します。
- (2) 再犯の防止等に関する施策は、生命を奪われる、身体的・精神的苦痛を負わされる、あるいは財産的被害を負わされるといった被害に加え、それらに劣らぬ事後的な精神的苦痛・不安にさいなまれる犯罪被害者等が、存在することを十分に認識して行うとともに、犯罪をした者等が、犯罪の責任等を自覚し、犯罪被害者の心情等を理解し、自ら社会復帰のために努力することの重要性を踏まえて行います。
- (3) 再犯の防止等に関する施策は、犯罪及び非行の実態を踏まえ、必要に応じて、再犯の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者から意見聴取するなどして、見直しを行い、社会情勢等に応じた効果的なものとします。
- (4) 市民にとって再犯の防止等に関する施策が身近なものではないという現状を十分に認識し、更生の意欲を有する犯罪をした者等が、責任ある社会の構成員として受け入れられるよう、再犯の防止等に関する取組を、分かりやすく広報等を行うことにより、広く市民の関心と理解が得られるものとします。

2 重点取組

法に規定する基本的施策及び国の再犯防止推進計画を踏まえ、重点的に取り組む項目を次のとおりとし、これらに関する施策について、国や岩手県、民間団体、市民と連携し、取り組みます。

- (1) 就労・住居等の確保のための取組
- (2) 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組
- (3) 非行防止と修学支援の取組
- (4) 民間協力者の活動の広報・啓発活動の推進等の取組

(5) 国・関係機関等との連携強化のための取組

第3 重点的な取組

1 就労・住居等の確保のための取組

(1) 就労等の確保

ア 現状と課題

- ① 自らの能力に応じた適切な職業選択ができない等により、離職してしまう場合があることから、新たな就労先の開拓が求められる。
- ② 犯罪をした者等であることへの先入観により、就労先を見つけることが困難であることから、雇用主の理解が重要となる。
- ③ 求職活動を行う上で必要な知識・資格等を有しておらず、就職につながらないことから、適切な就労訓練等を実施する必要がある。
- ④ 犯罪をした者等において、障がいのある人が、必要な支援を受けられず、その特性にあった就労ができていないことから、適切な福祉サービス及び中間就労の提供が求められる。

イ 市の取組

※以下「《 》」書きは、それぞれの「市の取組」に対応する課題を示したもの。

① 福祉施設における就労等の推進（地域福祉課）《 1-(1)-ア①, ② 》

福祉施設における就労の機会の拡大や、新たな居場所づくりの創出を目的とし、福祉施設に対して広報を実施します。就労及び受け入れの希望があった場合は、両者をマッチングさせるための情報提供を実施します。

② 協力雇用主制度の周知（地域福祉課）《 1-(1)-ア①, ② 》

協力雇用主制度への新規登録企業の増加を目的とし、盛岡地区更生保護協力事業主連絡協議会、認定NPO法人岩手県就労支援事業者機構*及び矯正就労支援情報センター*と連携して制度の周知等を図ります。

※認定NPO法人就労支援事業者機構：犯罪をした者等が社会の一員として更生するために、事業者の立場から支援し、再犯を防止することにより、その円滑な社会復帰と安全な地域社会の実現を図り、もって個人及び公共の福祉の増進を図る機関。

※矯正就労支援情報センター：犯罪をした者等が前科があるという理由から、就労するうえで不利にならないよう、公共職業安定所に求人を出すに当たって必要となる情報提供等採用手続きの支援を行う機関。

③ 新たな協力雇用主の開拓・確保の支援（契約検査課）《1-(1)-ア①》

盛岡市営建設工事総合評価落札方式競争入札及び盛岡市市営建設工事請負契約競争入札参加資格審査において、保護観察対象者等の協力雇用主を評価項目としており、受注機会の増加による協力雇用主の新規登録の機会の創出を図ります。

④ 就労訓練の実施（生活福祉第一課）《1-(1)-ア③》

すぐには就労が難しい場合、認定就労訓練事業により簡易な作業や短時間の就労等、就労の訓練の場を提供し、就労に向けて支援します。

⑤ 障がい福祉サービスの提供（障がい福祉課）《1-(1)-ア④》

障がいのある人が、地域社会で自立した生活を送ってもらうことを目的とし、就労訓練を実施します。

⑥ 中間就労の場の拡充（地域福祉課）《1-(1)-ア④》

一般就労が難しい方の就労の場の拡充のため、Book&Bookenergy in Morioka 事業*を推進し、中間就労の場や居場所を提供します。

※Book&Bookenergy in Morioka 事業： 市民から読み終わった本を寄付してもらい、その本をクリーニング等して販売することで、就労の場と賃金を生み出す事業。

(2) 住居の確保

ア 現状と課題

- ① 犯罪をした者等で、適当な帰住先が確保されない者が多く存在することから、住居の確保は、地域社会において安定した生活を送るための大前提であり、再犯防止の上で重要である。
- ② 保証人を引き受ける者がおらず、民間家賃保証会社が利用できないことにより、賃貸住宅の契約ができない犯罪をした者等に対し、適切な住居を確保する必要がある。
- ③ 障がいや高齢により、自立した生活を送ることが難しい者の住居の確保をする必要がある。

イ 市の取組

① 市営住宅の提供（建築住宅課）《1-(2)-ア②》

住居に困っている方に安い家賃で入居することを目的とし、法令等で定められた範囲において、住宅を提供します。

② 住宅確保要配慮者円滑入居住宅の周知（建築住宅課）《1-(2)-ア②》

賃貸住宅において、特定の事由を理由に入居を断らない住宅について、広報を実施します。

③ 更生保護法人岩手保護院との連携（地域福祉課）《1-(2)-ア②, ③》

犯罪をした者等が、自立した生活を送る準備期間としての、一時的な帰住先[※]である更生保護法人[※]岩手保護院と連携し、居住支援を実施します。

※帰住先：服役等の状態を解かれた人が、本来住むべき場所に戻ることに。

※更生保護法人：更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けて、更生保護事業を営む民間団体で、犯罪をした者等に対する宿泊所の提供、帰住のあっ旋、金品の給貸与、生活の相談等を行い、犯罪をした者等の更生を助けることを目的とする機関。

④ 高齢及び障がいのある人の住居の確保（介護保険課・障がい福祉課）

《1-(2)-ア③》

高齢及び障がいのある人が、その特性に応じて安心して暮らせるよう施設及び共同生活援助の整備や情報提供を行います。

2 保健医療・福祉サービスの利用の促進のための取組

ア 現状と課題

- ① 困窮や住居、障がい、高齢、社会的孤立等犯罪をした者等は、複合的な課題を有していることが多く、多分野の専門機関が連携して支援する必要がある。
- ② 高齢の犯罪をした者等について、出所後2年以内に刑務所に再び入所する割合が、全世代の中で最も高いことから、適切な支援の提供が求められる。

イ 市の取組

① 福祉総合窓口の設置（地域福祉課）《2-ア①》

社会福祉法人盛岡市社会福祉協議会に設立した、福祉の困りごとをまるごとワンストップで相談できる窓口を活用して、必要な福祉サービス等を受けられるよう支援します。

② 相談支援体制の充実（地域福祉課）《2-ア①》

社会生活の変容に伴い複雑化・複合化する福祉課題に対し、制度の狭間を超え、断らない相談支援体制を整備・充実させ、社会とのつながりを回復するための重層的支援体制整備事業により、包括的な参加支援を実施します。

③ 障がい者福祉の推進（障がい福祉課）《2-ア①》

障がいのある人に対する、相談機会の拡充、手帳取得や年金・手当の給付の周知、福祉サービスの提供の拡充、周知を実施します。

④ 高齢者福祉の推進（長寿社会課，介護保険課）《2-ア①，②》

高齢者の生きがい活動の創出，健康寿命の延伸，権利擁護の推進，介護サービスの整備や情報提供を実施します。

⑤ 生活困窮者への支援（生活福祉第一課）《2-ア①》

盛岡市くらしの相談支援室において，仕事やお金，健康などの相談に応じ，必要な支援を実施しますが，資産や能力等全てを活用してもなお，生活に困窮する方に対し，必要な保護を行い，健康で文化的な最低限度の生活を保障し，自立を支援します。

⑥ こころの相談支援（保健予防課）《2-ア①》

精神疾患等のこころの不調について，相談支援を実施します。

3 非行防止と修学支援の実施のための取組

ア 現状と課題

- ① 非行の防止に向けた取組について，学校において啓発活動を実施しているが，社会全体で取り組む必要があることから，地域社会との連携が必要である。
- ② 非行少年の多くは，高校へ進学していない又は，高校を中退していることが多いことから，学習支援の対応が求められている。

イ 市の取組

① 少年非行の防止（子ども青少年課）《3-ア①》

少年補導委員*，専任補導員*による街頭巡回活動，悩みごとや非行に関する少年相談，必要に応じて助言等を行う継続補導を実施します。

※少年補導委員：学校の教員や行政などの関係機関や補導業務に適任と認められる者から市長により委嘱又は任命された者で，問題行動のある少年に対し注意や助言などの補導活動を行う

※専任補導員：少年センターの職員で，該当巡回活動や相談業務，その他少年センターの業務を行う

② 薬物乱用防止の啓発（学校教育課）《3-ア①》

学校において薬物乱用防止教室や啓発を実施します。

③ 学習支援の実施（生活福祉第一課，地域福祉課）《3-ア②》

経済的な理由で課外学習ができない等，学習に不安を抱える中学生個別学習型

の学習会の実施や、BBS会*等の更生保護ボランティアによる学習支援の取組を支援します。

※BBS会：様々な問題を抱える少年と、兄や姉のような身近な存在として接しながら、健全に成長していくのを支援するとともに、犯罪や非行のない地域社会の実現を目指す青年ボランティア団体。

4 民間協力者の活動の広報・啓発活動の推進等の取組

ア 現状と課題

- ① 当市の再犯の防止等に関する活動は、保護司、更生保護女性の会、BBS会等の更生保護ボランティアなどの協力により支えられてきたが、担い手が不足しており、活動の周知などにより、担い手の確保が求められる。
- ② 再犯の防止等に関する取組が、市民にとって必ずしも身近でないため、再犯の防止等に関する取組に関する関心と理解を得にくいことから、効果的な広報を実施する必要がある。

※保護司：犯罪や非行をした人の立ち直りを地域社会で支える民間のボランティア。

イ 市の取組

- ① 盛岡地区保護司会への協力（地域福祉課）《4-ア①》

盛岡地区保護司会に対し、運営費補助金を交付し、保護司の担い手不足解消のための広報啓発活動を実施します。

- ② 岩手県更生保護協会への協力（地域福祉課）《4-ア①》

岩手県更生保護協会*に対し、運営費補助金を交付します。

※更生保護協会：更生保護ボランティア団体に対し、助成、研修会の実施、顕彰等を行う団体。

- ③ 盛岡地区更生保護女性の会、盛岡地区BBS会への協力（地域福祉課）

《4-ア①》

盛岡地区更生保護女性の会*、盛岡地区BBS会における更生保護ボランティアの活動について広く周知し、市民の理解の促進に努めます。

※更生保護女性の会：地域社会の犯罪等の未然防止のための啓発活動を行うとともに、青少年の健全な育成を助け、犯罪をした者等の改善更生に協力することを目的とするボランティア団体。

- ④ 社会を明るくする運動*への協力（少年センター）《4-ア②》

国、県、更生保護団体と協力し、市民の犯罪や非行の防止と更生に関する理解を深め、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築く運動を推進します。

※社会を明るくする運動：国民が、犯罪や非行の防止と犯罪や非行をした人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な明るい地域社会を築くための全国的な運動。

⑤ 再犯防止の推進に対する市民理解の増進（地域福祉課）《4-ア②》

再犯防止の推進は、犯罪をした者等への支援により生活が安定することで、新たな犯罪を抑制し、ひいては、安全・安心なまちづくりに寄与するという点について、市民の理解を深めてもらうことが極めて重要であることから、再犯防止事業の重要性を市民に周知します。

5 国・関係機関等との連携強化のための取組

ア 現状と課題

- ① 犯罪をした者等への支援は、国が刑事司法手続の枠組みの中で実施してきたが、矯正施設等を出所して地域生活に戻った際には、積極的な支援は行われてこなかった。一方、市では、犯罪をした者等の情報や支援のノウハウ、知見が十分でなく適切な支援を実施できなかったことから、関係機関が連携し、切れ目のない支援を実施する必要がある。

イ 市の取組

① 関係機関との連携の強化（地域福祉課）《5-ア①》

犯罪をした者等が地域定着の実現のため支援を必要とする場合は、矯正施設、保護観察所、県地域生活定着支援センター※その他の関係機関と連携し、伴走型の支援を実施します。

また、関係機関に対し、本市が実施している保健医療・福祉サービスなどに関する情報提供に努め、関係機関との情報共有を図ります。

※地域生活定着支援センター：都道府県に設置され、矯正施設等の出所者のうち高齢又は、障がいのある人が適切な福祉サービスを受けられるよう支援する機関。

② 矯正施設事業への協力（地域福祉課）《4-ア②》

矯正行政及び被収容者の社会復帰に対する理解と協力を得ることを目的に、毎年開催される矯正展の広報などの協力を行います。

また、受刑者の社会貢献意識の醸成のため、これまで実績のある公道の除草清掃作業などの刑務所の社会貢献作業実施の協力・受入れや、刑務作業で作成した

製品等に関する情報提供等を行います。

③ 矯正施設所在自治体間の連携の推進（地域福祉課）《5-ア①》

現在参加している矯正施設所在自治体会議を通じ、矯正施設が所在する自治体間の情報交換を行うとともに、再犯防止施策を推進する上での課題等について、国に対し提言や要望を行います。

④ 民生児童委員への取組（地域福祉課）《5-ア①》

地域の一番身近な相談相手である民生児童委員を対象に、再犯防止及び更生保護に関する研修会を開催し、犯罪をした者等の地域生活の定着を支援します。

⑤ 庁内連携の強化（関係各課）《5-ア①》

庁内関係各課相互の連携の場を活用し、関係各課において再犯防止推進に必要な知識・知見の向上を図るとともに、情報共有を密にして、関係各課が担当する事業の有効活用を図ります。

第4 推進体制

1 推進体制

この計画を推進し、「誰もが安心して暮らせる地域社会」を実現するため、関係機関を構成員とする（仮称）盛岡市再犯防止推進協議会を設置し、本計画の進捗管理、支援体制等について協議を行います。

併せて、庁内の関係部署による再犯防止を推進するための連携・協議の場を設け、情報の共有を図り、各部署の事業を有効に活用しながら計画を推進します。